



平成31(2019)年度
収支予算と事業計画の説明資料

The background features several large, overlapping circles in shades of yellow, green, and blue, creating a decorative pattern.

目 次

I. 平成31年度予算について

1 平成31年度予算の基本的な考え方	1
2 事業計画の重点事項	2

II. 一般勘定

事業収支	4
資本収支	5

(事業収入)

1 受信料	8
2 副次収入	11
3 交付金収入等	11

(事業支出)

1 国内放送費	12
2 国際放送費	24
3 契約収納費	28
4 受信対策費	30
5 広報費	30
6 調査研究費	31
7 給与、退職手当・厚生費	32
8 共通管理費、減価償却費等	33

(建設費)

38

III. 放送番組等有料配信業務勘定

40

IV. 受託業務等勘定

42

(参考1) 業務別予算・チャンネル別予算	6
(参考2) 受信料の値下げ等還元の概要	10
(参考3) 4K・8Kスーパーハイビジョンの強化	18
(参考4) 東京オリンピック・パラリンピック関係	18
(参考5) 事業支出のうち伝送部門に係る経費	21
(参考6) インターネットを活用したサービスの充実	22
(参考7) 「人にやさしい放送・サービス」の推進	23
(参考8) 創造と効率、信頼を追求	34
(参考9) 「NHKオンデマンド」のサービス	41
(参考10) 平成31年度未予定貸借対照表	43
(資料1) 平成29年度貸借対照表・損益計算書(協会全体)	44
(資料2) 平成29年度連結貸借対照表・連結損益計算書	46
(資料3) NHK経営計画 2018-2020年度〔要約版〕(2018年11月修正)	48

・金額については、単位未満の端数を切り捨てて表示しています。

I. 平成31年度予算について

1 平成31年度予算の基本的な考え方

平成31年度は、信頼される情報の社会的基盤の役割を果たすため、経営計画に基づいた事業運営を引き続き着実に実施し、公共メディアの実現に向けて取り組みます。

事業運営にあたっては、自主自律を堅持し、放送を太い幹としつつインターネットも活用して、正確、公平・公正な情報を伝え、より安全・安心な暮らしを実現する報道に全力で取り組むとともに、多彩で魅力的なコンテンツを一層充実します。国際発信力をさらに強化して世界各国との相互理解を進めるとともに、地域の魅力や課題を広く発信して多様な地域社会に貢献します。4K・8Kスーパーハイビジョン放送の充実、普及を推進するとともに、最新技術と連動した放送・サービスを創造します。あわせて、人にやさしい放送・サービスの拡充や、情報セキュリティの強化に取り組みます。

協会の主たる財源である受信料については、公平負担の徹底に向け、受信料制度の理解促進と営業改革をより一層推進し、支払率の向上を図るとともに、負担軽減策を実施します。さらに、2019年10月からの消費税率引き上げに際して、受信料額の改定を行わないこととします。

関連団体を含めたグループ一体となって、効率的で透明性の高い組織運営を推進するとともに、「NHKグループ 働き方改革宣言」の実現に向けた取り組みを進めます。また、東京・渋谷の放送センターの建替えを引き続き推進します。

以上の考え方に基づき、平成31年度は、受信料収入の確保に努めるとともに、業務全般にわたる見直しによる経費削減の徹底により生み出した原資を重点事項に配分する予算・事業計画とします。

2 事業計画の重点事項

事業運営計画

(1) “公共メディア”への進化

- ① 世の中の課題や最新事情、信頼できる情報を早く、深く、わかりやすく
- ② より安全・安心な暮らしへ 防災・減災、緊急報道、復興支援を充実
- ③ 多彩なコンテンツと最新の技術で、スペシャルな感動と体験を
- ④ 日本のいまを世界へ、世界の動きを日本へ

(2) 多様な地域社会への貢献

地域の魅力や課題を広く発信し、多様な地域社会に貢献

(3) 未来へのチャレンジ

- ① 「東京 2020」のメッセージを、最高水準の放送とサービスで
- ② みなさまとともに新たなサービスを創造

(4) 視聴者理解・公平負担を推進

みなさまの期待に応える取り組みを進め、受信料の公平負担を徹底

(5) 創造と効率、信頼を追求

- ① 「働き方改革」などを通じて、創造性を発揮できる環境を確保
- ② グループ一体となり、効率的で透明性の高い組織運営を推進
- ③ 「信頼されるメディア」をめざし、グループでリスクマネジメントを強化

建設計画

(1) 緊急報道や番組の充実のための放送番組設備の整備

- ① 全国取材・伝送設備等の緊急報道対応設備の整備
- ② スタジオ設備更新等の番組制作・送出設備の整備等

(2) 東京オリンピック・パラリンピックに向けた4K・8Kスーパーハイビジョン設備の整備

(3) 安定的な放送・サービス継続のための設備の整備

- ① テレビ・ラジオ放送所の建設、放送所等の設備の整備
- ② サイバーセキュリティの確保

(4) 放送会館の整備

- ① 地域放送会館の整備
- ② 放送センター建替第I期（情報棟）工事の設計

要員計画

(1) ダイバーシティ推進への対応等のための増員（+15人）

(2) 公共放送の役割を果たすための要員体制の構築

以上の取り組みにより、6つの「公共的価値」の実現を追求します。

NHKが追求する「公共的価値」

① 正確、公平・公正な情報で貢献

④ 地域社会への貢献

② 安全で安心な暮らしに貢献

⑤ 日本と国際社会の理解促進

③ 質の高い文化の創造

⑥ 教育と福祉への貢献

Ⅱ. 一般勘定

事業収入については、受信料は、負担軽減策など視聴者への還元を行いますが、受信契約件数の増加等により、前年度に対して36億円の増収を見込みます。このほか、特別収入の増等により、事業収入全体では前年度に対し79億円の増収を見込みます。

事業支出については、4K・8Kスーパーハイビジョンや報道の強化等に取り組む一方、業務全般にわたる見直しによる経費削減を徹底することで、事業支出全体では前年度に対し149億円の増加とします。

事業収支差金は30億円の不足となり、財政安定のための繰越金の一部をもって補てんします。

事業収支

(億円)

区 分	30年度 予 算	31年度 予 算	増減額	率・%	備 考
事業収入	7,168	7,247	79	1.1	
受信料	6,995	7,032	36	0.5	受信契約件数増加による増等
交付金収入	35	37	1	5.4	選挙放送関係交付金の増等
副次収入	75	69	△ 6	△ 8.9	番組活用収入の減等
財務収入	35	54	19	53.6	子会社からの受取配当金の増等
雑収入	23	22	△ 0.7	△ 3.0	
特別収入	2	32	29	1,214.8	固定資産売却益の増等
事業支出	7,128	7,277	149	2.1	
国内放送費	3,424	3,523	99	2.9	4K・8K番組制作、報道の強化による増等
国際放送費	260	265	5	2.0	中国語ネットファン礼や多言語化の推進による増等
契約収納費	628	636	7	1.2	受信契約件数増加に伴う収納手数料の増等
受信対策費	11	10	△ 0.1	△ 1.6	
広報費	61	61	0.1	0.3	
調査研究費	91	91	0.2	0.3	
給与	1,164	1,154	△ 10	△ 0.9	働き方改革の推進による減等
退職手当・厚生費	492	489	△ 3	△ 0.6	退職給付費の減等
共通管理費	147	159	12	8.3	モバイルワークの推進による増等
減価償却費	803	846	43	5.4	償却対象資産の増等
財務費	0.03	0.03	—	—	
特別支出	22	18	△ 4	△ 18.3	固定資産除却損の減等
予備費	20	20	—	—	
事業収支差金	40	△ 30	△ 70	—	

資本収支

建設費（設備投資）等による資産の増減とその財源対応を収支で表したものです。

(億円)

区 分	30年度予算	31年度予算	増減額
資 本 収 入	1,023	1,063	40
事業収支差金受入れ	40	-	△ 40
前期繰越金受入れ	156	182	26
減価償却資金受入れ	803	846	43
資産受入れ (固定資産の除却・売却による帳簿価額の受入れ等)	22	21	△ 1
建設積立資産戻入れ	0.5	13	12
資 本 支 出	1,023	1,033	10
建設費	1,023	1,032	9
出資	-	1	1
資 本 収 支 差 金	-	30	30

出資について

国内の映像配信に必要な設備を運営する会社に対する出資

1億円

建設積立資産

31年度は、放送センター建替第Ⅰ期（情報棟）工事の設計を実施するため、13億円を取り崩します。

(億円)

区 分	30年度末 見込み	31年度増減		31年度末 見込み
		取崩し	繰入れ	
建設積立資産	1,707	△ 13	-	1,693

財政安定のための繰越金

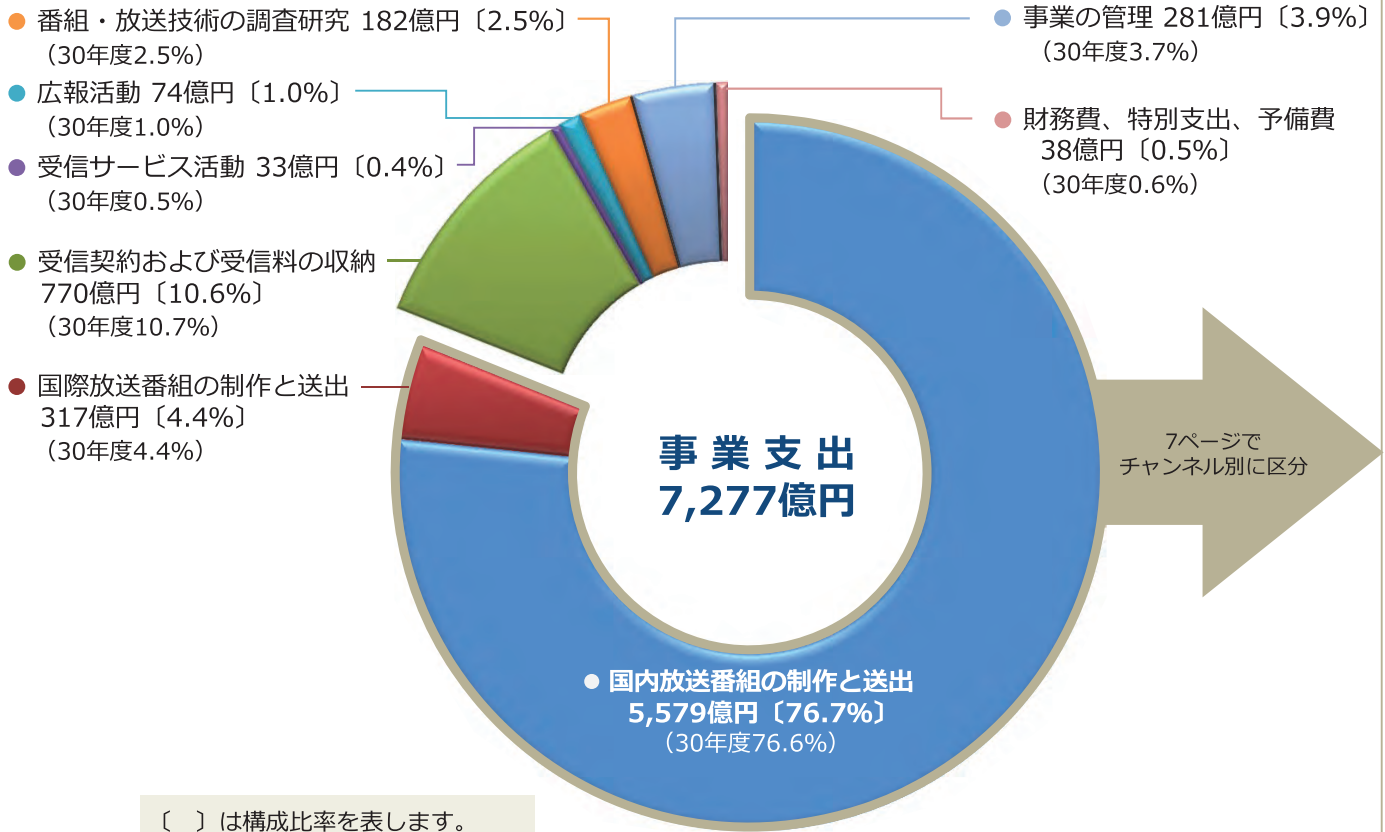
31年度は182億円を取り崩し、うち30億円を事業収支差金の不足の補てんに使用し、152億円を建設費（設備投資）等を使用します。

(億円)

区 分	30年度末 見込み	31年度増減		31年度末 見込み
		取崩し	繰入れ	
財政安定のための繰越金	1,061	△ 182	-	878

業務別予算

業務別予算とは、国内放送費、契約収納費など業務ごとの経費（物件費）に、人件費と減価償却費を要員・施設に応じて配分したものです。



(億円)

区 分 (金額は再掲)	30年度 予 算	31年度 予 算	増減額
事 業 支 出	7,128	7,277	149
国内放送番組の制作と送出	5,457	5,579	122
国際放送番組の制作と送出	310	317	6
受信契約および受信料の収納	761	770	9
受信サービス活動	33	33	△ 0.1
広 報 活 動	73	74	0.5
番組・放送技術の調査研究	182	182	△ 0.1
事業の管理	265	281	15
財務費、特別支出、予備費	42	38	△ 4

チャンネル別予算

チャンネル別予算とは、業務別予算（6ページ）のうち、国内・国際放送番組の制作と送出に係る経費をNHKのチャンネルごとに配賦し、試算したものです。

31年度		(億円)		
区分 (金額は再掲)	30年度予算	31年度予算	増減額	
総額	5,767	5,896	128	
総合テレビジョン	2,851	2,842	△ 8	
教育テレビジョン (Eテレ)	637	621	△ 15	
B S 1	820	780	△ 39	
B S プレミアム	536	528	△ 7	
B S 4 K	209	403	194	
B S 8 K	47	101	53	
スーパーハイビジョン試験放送	62	—	△ 62	
ラジオ第1放送	170	173	3	
ラジオ第2放送	50	52	1	
F M 放送	71	74	2	
テレビジョン国際放送	246	252	6	
ラジオ国際放送	64	64	0.4	

総合テレビジョン 48.2%
Eテレ 10.5%
B S 1 13.2%
B S プレミアム 9.0%
B S 4 K 6.9%
B S 8 K 1.7%
音声放送 5.1%
国際放送 5.4%

増減について 31年度の総合テレビジョンと教育テレビジョンの減は、主に給与と退職手当・厚生費の減によるものです。

試算の考え方 複数のチャンネルで放送する番組の経費については、受信契約件数や放送時間の比率等で配賦し、各チャンネルに共通して係る経費は、番組制作経費や放送波数の比率等で配賦し、試算しています。

(再掲)	インターネットサービス	156	168	12
------	-------------	-----	-----	----

<ジャンル別の番組制作費>

区分	1本あたりの制作費の目安	主な番組名等
生活・社会情報	0.6～17.3百万円	「プロフェッショナル 仕事の流儀」「あさいち」「まる得マガジン」
青少年・教育	0.7～7.2百万円	「みんなDEどーもくん!」「おかあさんといっしょ」「まいにちスクスク」
教養・福祉	1.6～18.4百万円	「英雄たちの選択」「日曜美術館」「NHK俳句」
科学・自然	1.7～22.0百万円	「ダーウィンが来た!」「ワイルドライフ」「きょうの健康」
ドラマ	9.9～80.9百万円	「大河ドラマ」「BS時代劇」「連続テレビ小説」
エンターテインメント・音楽伝統芸能	1.9～35.5百万円	「新・BS日本のうた」「NHKのご自慢」「日本の話芸」
大型企画	0.8～37.9百万円	「NHKスペシャル」「新日本風土記」「あの日 わたしは」

- ・地上波、衛星波のテレビ全国放送定時番組の番組制作費の目安をお示ししています。(地域放送番組は対象外) この範囲を超える番組を随時編成することもあります。
- ・金額は、直接制作費(出演料・著作権料・放送権料・美術費・回線料等)のほか、人件費、機材費も含む経費です。
- ・上記ジャンルのほか、「報道・解説」ジャンルにおいては、取材・制作費が複数の番組に共通するため1本ごとの目安がありません。また、「スポーツ」「映画・アニメ」ジャンルについては、制作費の中で放送権料の占める割合が大きく、守秘義務上の問題があるため、公表することができません。

(事業収入)

1 受信料

31年度は、受信料の公平負担に向けた取り組みを徹底し、支払率83%、衛星契約割合53%を目指します。負担軽減策など視聴者への還元を実施しますが、受信契約件数の増加や未収数の削減に努めることで、7,032億円の受信料を確保します。

2019年10月からの消費税率引き上げに際して、受信料額の改定を行いません。

(億円)

区 分	30年度予算	31年度予算	増減額	率・%
受 信 料	6,995.9	7,032.0	36.0	0.5
基 本 受 信 料	5,064.0	5,079.2	15.1	0.3
衛 星 付 加 受 信 料	1,931.8	1,952.8	20.9	1.1

受信料額

(消費税込)

契約種別	支払区分	月 額	6か月前払額	12か月前払額
地上契約	口座・クレジット	1,260円	7,190円	13,990円
	継続振込等	1,310円	7,475円	14,545円
衛星契約	口座・クレジット	2,230円	12,730円	24,770円
	継続振込等	2,280円	13,015円	25,320円
特別契約※	口座・クレジット	985円	5,620円	10,940円
	継続振込等	1,035円	5,905円	11,490円

※ 特別契約とは、自然の地形による難視聴地域または列車・船舶等の移動体で衛星放送のみ受信できる場合の契約です。

〔沖縄県〕

(消費税込)

契約種別	支払区分	月 額	6か月前払額	12か月前払額
地上契約	口座・クレジット	1,105円	6,300円	12,255円
	継続振込等	1,155円	6,585円	12,810円
衛星契約	口座・クレジット	2,075円	11,840円	23,030円
	継続振込等	2,125円	12,125円	23,585円

受信契約件数等の年間増減

(万件)

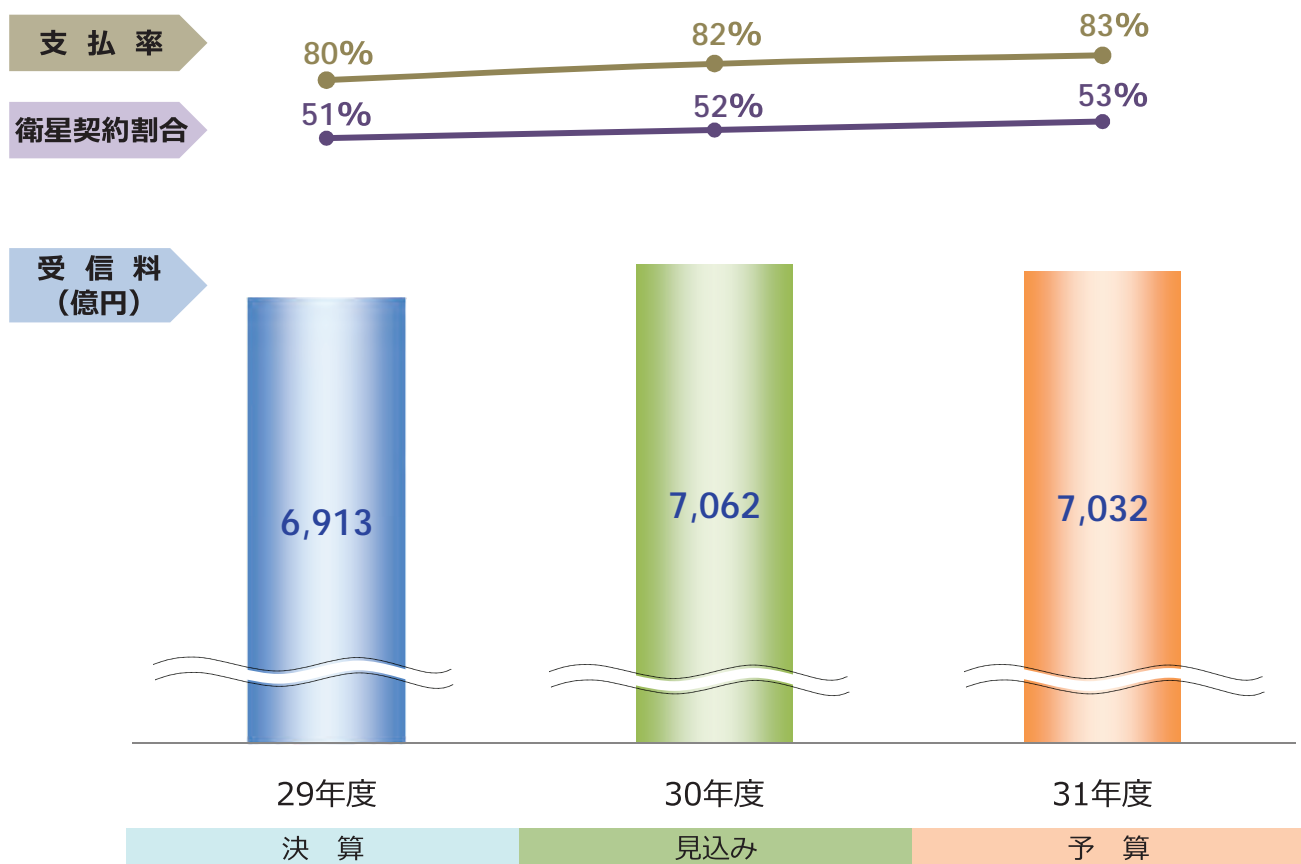
区 分	29年度 決 算	30年度		31年度 予 算
		予 算	見込み	
支 払 数 (A) - (B)	91	24	38	47
年度末件数	4,022	4,016	4,060	4,107
契 約 総 数 (A)	76	20	33	43
年度末件数	4,106	4,100	4,139	4,182
未 収 数 (B)	△ 15	△ 4	△ 5	△ 4
年度末件数	84	84	79	75
衛 星 契 約 数 ※1	77	46	50	58
年度末件数	2,095	2,124	2,145	2,203
支 払 率 ※2	80%	81%	82%	83%
衛 星 契 約 割 合 ※3	51%	52%	52%	53%

※1 特別契約を含みます。

※2 支払率 = 支払数 / 受信契約対象数

※3 衛星契約割合 = 衛星契約数 / 契約総数

受信料収入等の推移



中長期の収支の見通しを踏まえ、2018-2020年度経営計画において、受信料収入の4.5%程度の値下げを実施し、すでに一部実施している4つの負担軽減策とあわせて、6%程度の還元を行うこととしました。

受信料の値下げについては、2019年10月からの消費税率引き上げに伴う受信料額改定を行わず、地上契約と衛星契約を実質2%値下げします。さらに2020年10月から地上契約と衛星契約を2.5%値下げします。

2019年度は、負担軽減策により74億円、消費税率引き上げに伴う受信料額改定を行わないことにより65億円、あわせて139億円の還元を実施します。

還元額の内訳（2021年度以降）

還 元 策		還元額 (年間)
総 額		422億円
負担軽減策		94億円
受信料の値下げ		328億円
①	2019年10月からの消費税率引き上げに伴う受信料額の改定を実施しない	135億円
②	2020年10月に地上契約と衛星契約を値下げ	193億円

2019年度の還元額の内訳

還 元 策		還元額
総 額		139億円
負担軽減策		74億円
1	社会福祉施設への免除拡大（2018年4月～）	1億円
2	奨学金受給対象などの学生への免除（2019年2月～）	20億円
3	多数支払いにおける割引（2019年4月～）※	35億円
4	設置月の無料化（2019年10月～）	18億円
2019年10月からの消費税率引き上げに伴う受信料額の改定を実施しない		65億円

※多数一括割引と事業所割引または家族割引との併用等

・受信料体系の見直しは、日本放送協会放送受信規約、日本放送協会放送受信料免除基準の総務大臣認可、および各年度における予算の国会承認など、所要の手続きを経て決定して実施します。

2 副次収入

番組の二次展開等を推進し、69.0億円の副次収入を見込みます。

(億円)

区 分	30年度 予 算	31年度 予 算	増減額	率・%	備 考
副 次 収 入	75.7	69.0	△ 6.7	△ 8.9	
番組活用収入	50.7	46.8	△ 3.8	△ 7.6	放送事業者提供料の減等
技術協力収入	5.2	3.4	△ 1.8	△ 34.8	国からの受託研究収入の減等
施設利用料等	19.6	18.6	△ 1.0	△ 5.1	受託業務等収入の減等

3 交付金収入等

(億円)

区 分	30年度 予 算	31年度 予 算	増減額	率・%	備 考
交 付 金 収 入	35.6	37.5	1.9	5.4	
国際放送関係交付金	35.4	35.9	0.5	1.4	国からの交付金の増
選挙放送関係交付金	0.2	1.6	1.4	651.5	参議院議員選挙交付金の増等
財 務 収 入	35.6	54.7	19.1	53.6	
受 取 利 息	13.2	9.4	△ 3.7	△ 28.5	運用利回りの低下等
受 取 配 当 金	22.3	45.2	22.9	102.4	子会社からの受取配当金の増等
雑 収 入	23.2	22.5	△ 0.7	△ 3.0	
特 別 収 入	2.4	32.0	29.6	1,214.8	固定資産売却益の増等